

平成 29 年度 第 2 回庄内町振興審議会全体会 会議録

- 1 開催日時 平成 30 年 3 月 29 日（木） 18 時 30 分～20 時 30 分
 - 2 開催場所 庄内町役場 西庁舎 第二会議室
 - 3 出席委員 梅木均、高橋聡、大滝正博、佐藤一郎、鈴木茂、佐藤多佳夫、秋庭道雄、斉藤徹史、佐藤道子、石井範子、加藤容、佐藤あゆ子、竹嶋碧
 - 4 欠席委員 平藤大介、河村奈美
 - 5 事務局 企画調整係長
-

- 1 開 会 企画調整係長 (18 : 30)

- 2 会長あいさつ

会議の運営にあたりまして、みなさまの議論がスムーズに進みますよう丁寧な進行に努めてまいりますので、どうかよろしく願いいたします。

- 3 報告事項等

【事務局】

- ・本日の日程、資料確認について

- 4 協 議

(1)「庄内町まち・ひと・しごと創生総合戦略」中間総括について

【会 長】説明をお願いします。

【ふるさと応援係】資料により説明

総合戦略を一部改定している。新たに「スポーツ合宿等で創る地域活性化事業」を追記している。また、中間総括では、KPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）の進捗状況を確認と検証をしていただくこととなる。

【会 長】達成率の計算方法はどのようになっているのか。

【ふるさと応援係】目標値と平成 26 年度末の差に対して、それぞれの年度末にどのくらい達成されているかを計算している。マイナスの場合も差分で計算している。

【委 員】「③U・I・J ターン就農希望者の就農・移住支援事業」について、実績値は 0 人となっているがどのような方法で募集しているのか。研修等の参加の呼びかけはどのように行っているのか。研修を受けた人数を KPI にすることもできるのではないかと。「⑤ハウス団地構想による定住人口の増加・農業所得の向上」についても、どのように声をかけているのか。手法がわからないが、取り組み方はいろいろあるのではないかとと思われる。

【ふるさと応援係】③については、「実践的農業研修者」または「新規就農者」はいるが、組み合わせた形での実績値となると、なかなかカウントできない現状にある。関係機関である山大農学部、全農、農林大学校、県農業普及課、農協等と連携して現状把握に努め支援していく必要がある。⑤については、民間企業から相談等を受けているということは確認している。構想はあるが次のステップへと協議していく段階で断念しているケースがある。また、担当課では、各農協のそれぞれの部会へアプローチをしているとのことであった。

【委 員】「庄内総合高校支援事業」資格取得に関わる支援メニューとカリキュラムとの関係はどう

なっているか。ふるさと応援寄附金基金事業を活用して体操部に体操器具を補助するとあるが、このような使い方ができるのか。

【事務局】支援メニューに関しては、高校の単位が認定される 12～14 資格に対し、検定料相当額の商品券、合格者には 5,000 円分の商品券で町のゆりカードを贈呈している。就職・進学プラスになることを目指している。英検は 2 級以上となっている。

【ふるさと応援係】基金事業は、クラウドファンディング的な仕掛けで、使い道を明確にした上で寄附を募れば、寄付者との距離も縮まるのではないかと始めた事業である。目標は庄総高を志願する生徒を増やすこと、そして、体操部は 20 年以上県内でトップを走っている部であるから、ここからオリンピック選手を輩出するように知名度・認知度を上げるために支援するものである。

【委員】他の部活動にも同じように基準を設けて支援していくのか。

【事務局】基金事業では、寄付する方が庄総高体操部を応援できるなら寄附したいと具体的な想いを寄せていただくことができる。体操部は全国から集まっており、庄総高の目玉であるため、今回はピックアップして庄総高の魅力を発信した。今後、他の部活については検討していく。

【委員】先端的建築設計拠点化事業とは、どのような事業なのか。健康しょうないマイレージ事業では、駅からハイキングと連携できないか。

【ふるさと応援係】BIM (Building Information Modeling) という手法を使って、三次元で建築設計するということと、使用した材料の耐用年数が把握され、改修においてもコンピュータ上で管理することができるもので、庄内町が軸になって進めている事業である。30 年度から 2 年間で補助事業として推進していく予定である。国も、耐震・長寿命化の観点からも推奨している。また、マイレージ事業については、達成度合いが低いこともあり、駅からハイキングと連携することはよいと思われるが、参加者は町外の方がほとんどではないかと思っている。担当課へ伝えたい。

【委員】ハウス団地構想については、花卉栽培に限定したものか。野菜や水耕栽培でもいいのか。また、先端的建築設計拠点化事業については、オリンピック需要を見込んでスタートしたものと認識しているが、ある程度が目途が立ってきた中で、受託している事業者が適切であったか等の総括が必要ではないかと思われる。今後重要なことは受注の確保と技術の提供である。今後の進め方について改善を図ってはどうか。さらに、庄総高支援については、再編整備計画において確定し、将来的には通信制、定時制が加わるようである。現在の取組みがベースとなって投資した分の成果があればよいが、それはどう活かされていくのか。

【ふるさと応援係】担当課では花卉栽培を想定しているが、実際の計画上は園芸、野菜、いちご、トマト等も含まれている。先端的建築設計拠点化事業については、担当課に伝えたい。

【事務局】再編整備計画の庄総高に係る部分は確定したことが報道された。町の支援事業のみならず、支援同盟会やこれまでの地域の方々との様々な事業で相乗効果を上げてきたことが、存続に繋がったと考える。一定の答えが出たことを受け、また、新入生への支援は 4 年目となったので、今後のあり方を検討していく必要がある。

【委員】起業家応援事業とは、具体的にどのような支援をしているのか。

【ふるさと応援係】補助金交付に係る周知は、毎年行っている。商工会と連携しながら個別に相談のあった案件に対応している。なかなか件数が伸び悩んでいることについては、検証したいと聞いている。経済的支援、サポート体制としての支援も含めて検討していく必要があるとの

認識であった。

【委員】 実際、会社を起こす、お店を出すも起業といえるが、事業をオープンしてから制度について知る人もいるようである。告知方法を工夫すれば、実際に起業している方が町内にはいるので目標を達成できると思われる。

【委員】 ハウス団地構想についていろいろな意見が出されたが、担い手である若い方々に話を聞くと、米と花以外にはなかなか手がまわらないとのこと。UII ターンなどをして意欲のある方に関する情報があれば、農協としても取り組むことができる。全農の研修に参加している方や、早期退職して就農している人などもあるようだが、そういう情報が入ってこない状態であっても、鶴岡市、酒田市などでは行政が一体となって取り組んでいるようだ。本町の農林課においても、やる気のある方を発掘するための情報提供の仕組みが必要ではないか。

【ふるさと応援係】 経営の合理化を図りながら所得向上を目指していくとしながら、現状は担い手不足や、規模拡大が難しい状況におかれているとの課題がある。鶴岡市では担い手育成協議会が設置されたようである。本町においても同じような取組みが可能かを検討していく必要がある。担当課に伝えたい。

【委員長】 31年度までの計画となっているが、総合戦略には、事業数も多く、達成率も低いものがあるが、今後見直しは可能か。

【ふるさと応援係】 見直し可能である。

【委員長】 見直しを図りながら、最終的に齟齬がないように進めていただきたい。

(2) 第2次庄内町総合計画について

【事務局】 答申案について説明

【会長】 案について、追記、修正をおこなって、町長への答申としたいと思いますので忌憚のないご意見をお願いしたい。

【委員】 (1)総務分科会イ「防災サポーター育成(人数)」の後に「を掲げる等」を追記したほうがよい。

【事務局】 (1)総務分科会アの「見えにくい」の後に追記をお願いしたい。また、(3)文教厚生ケについて全体意見へ記載することも検討いただきたい。

【委員】 学区編成は全町的な問題であり、子育てをはじめとする一番住民に密着した内容であるから、全体意見に入れた方がいいのではないか。

【委員】 コミュニティ関係も変わってくるので全体意見に入れたほうがよい。合併当時から人口減少問題はあって、子どもたちが減っていくので着手する必要がある。

【委員】 学区を統合すると町民の衝撃は大きい。立川中学校は顧問がいないためサッカー部がなくなってしまったが、サッカー協会が中心となって、四小と立小の卒業生でサッカークラブチームを結成した。民間では人口減少による課題の解決に向けた動きを始めている。

【委員】 (1)オで地域おこし協力隊が人材不足を補うようにも読み取れるため、協力隊の活動との連携を図るといような表現にしてはどうか。

【会長】 (1)ア国際交流の関係で、ヒアリングでは地域振興係はどのように回答しているか。

【事務局】 交付金の中には、国際交流員の報酬も含まれており、協会が雇っている形態になっている。今のところ地域振興係と協働して事業を行っているため、協会の自立も含めて、どうあるべきかを検討している。全体の話として自立できる団体からは自立を促していく

傾向にある。

- 【委員】友好都市との関係のことと、協会との関係を一緒に記載しているため、わかりにくい表現になっている。
- 【委員長】若い方々の意見を聴き取り入れるべきであるという意見もあったが、削除されてしまったようだ。全体意見の中に入れてほうがよいのではないか。役場の若手職員と町民の若い方々が話し合う機会等はないものか。
- 【事務局】平成 30 年度企画調整係担当で、立川庁舎の空きスペースの利活用について、町民参画のワークショップを開催する。そこには若い方々の参加を呼びかけていきたい。また、そのワークショップには、若手職員で構成するプロジェクトチームが参加することとなっている。
- 【委員】先日、余目酒田道路が開通し、今後の計画については、将来の町の発展を担うよう、風車市場の前を通るように関係機関に要望してほしい。
- 【委員】(3)ウについて、分科会では、相談にもいかない方々がいるという現実の中で、いかに社会とつなげていくかを考慮し「また」以降、文言の追記を行った。皆さんのご意見を頂戴したい。
- 【委員長】問題ないと思われる。
- 【委員】(1)アについては、前段と後段が繋がっていないような印象を受け、理解しにくいのではないか。
- 【委員】(1)ウについては、若い方々の大麻、ドラック等薬物被害が発生している。その点についても文言として追記していただけたらと思う。(2)カについて、農業者にとって土づくりが花卉生産の基本であることから、古くて新しい課題が「土壌障害」である。「土壌障害などの技術的課題」と具体的な表現してはいかがか。
- 【委員】高規格道路の開通によって、大型車の通行が少なくなって、町なかがすっきりしたように思う。観光振興にとっては好機と捉え、SNS の活用を図り積極的に取り組んでほしいと願っている。また、土壌障害については、一番影響を受けている生産者の立場からも、一日も早く克服されることを願っている。
- 【委員】(2)イについて、どの事業主も人材不足で困っている。事業を縮小せざるを得ない状況も生まれている。人材確保のために外国人労働者の受け入れが出来るようにという提言である。もう少し分かりやすい表現はないか。
- 【委員】大企業であれば5年の研修期間と称して、採用しているところもあると聞いたが、中小企業は1~2人の求人にも一人も来ないという状況が続いている。商工会も含めて、そういうところに手当てできるような施策が必要だと考える。
- 【委員長】国の政策では単純労働は受け入れないという方針があるので、それに反するような提言もできないので再考してみたい。
- 【委員】(1)アと(2)イが重複していると思われる。インバウンドは商工観光課観光物産係、外国人労働受け入れについては商工労働係、他は情報発信課、社会教育課と多くの課・係が関わるといことで、縦割り行政でなく全庁一体的に進めることが必要だという意味合いなので、そういうことが表現できればいいと思う。
- 【委員長】皆さんの意見を踏まえて、事務局と調整して答申書を完成させたいと思いますので、どうぞ了承されたい。以上で審議を終了する。

- 5 その他 平成 30 年度情報発信課異動内示の報告
平成 30 年度振興審議会開催予定については、5 月頃総合戦略に係る審議、その後に総合計画に係る審議を予定しているが、具体的な日程については未定。

- 6 閉 会 (20 : 30)